

経済産業省 第1回「地域×スポーツクラブ産業研究会」 議事要旨

1. 日時：2020年10月21日 15:30～17:30

2. 場所：オンライン会議（Cisco Webex 利用）

3. 出席者：間野委員（座長）、有坂委員、池田委員、石塚委員、伊藤委員、桂田委員、清宮委員、島田委員、立石委員、二宮委員、

4. 議事要旨

事務局から、資料2に沿って、研究会の趣旨、検討会での検討事項や配付資料等の扱いについて説明し、続いて資料3について説明。その後、委員それぞれから、研究会の趣旨・目的と論点、及び目指す姿に関してコメント。委員からの主なコメント以下のとおり。

- ・ 大学での監督経験を通じて、チーム運営者は地域に貢献をすることが義務だと考え、大学施設を活用したNPO法人のスポーツクラブを設立。さらに、ある自治体で部活動を地域化するというので、一般社団法人のスポーツクラブも設立。
- ・ いずれのクラブも立ち上げ時は企業からの資金集めを実施し、初年度はいいのだが継続するのが困難。
- ・ 出資者によると、出資継続には税制の優遇が効くという。一社やNPOだと損金として落とせないのがそこがネック。税制など、地域のスポーツに使ったお金に対する優遇制度や、ふるさと納税のような形でスポーツクラブに直接お金がいくような仕組みもありではないか。
- ・ 資金の集め方、使い方が問題点。税についても議論が必要。
- ・ これまで、直接営業している施設のみならず、PPPで自治体から管理運営を受託している施設も多く、その割合は拡大しているところ。自治体毎に課題やニーズに合わせた運営管理を実施。
- ・ 学校とのリンクということでは、市区町村から水泳授業を受託。全国から問合せも多数。さらに、シニア向けのプログラムも受託。年間を通じて教室を開催してプログラム開発・提供を実施。
- ・ 地域スポーツの維持発展には、①施設・場所（ハード）、②施設管理（OS）、③人材育成（ソフト）、④各競技レッスン（コンテンツ）の4層構造に分けて検討していく必要があると仮説を立てている。
- ・ 今後の会社の方向性としては、長寿社会への貢献と地域社会への貢献が大きなミッション。
- ・ 長寿社会については健康寿命延伸が重要であり、予防に注力することで、医療費削減など国の財政負担にも貢献できるのではないかと。

- ・ 地域社会においては、様々なスポーツコミュニティが存在するものの、維持管理が難しいという課題があるが、民間のノウハウを活かして力添えしたい。
- ・ スポーツ活動の所属単位（学校、少年団、クラブ等）が細かくお互いが効率よくスポーツ機会を提供する機会や環境を作り出せていない。今後、地域にスポーツを移行していく上で、これらの小さな単位をどのようにまとめたりマッチングさせたりして、施設を使ってもらえるかが課題。特に北の地域などでは顕著。
- ・ 指導者のライセンス制度は賛成だが、エビデンスに基づいて第三者が指導者の資質や指導内容を評価し、それに見合う対価を支払うことが大事。また、指導者は犠牲にしなければならないものが多く、子育て世代から出にくい。そのような側面から検討することも必要。
- ・ テクノロジーを使った効率的のいい運営が人の手間を省くことになり、お金の面でも必要。
- ・ 学校教育の体育でスポーツを経験する機会はあるものの、正しい姿勢や走り方などの最低限必要な知識やノウハウを全く知らされない。スポーツライフに活かせるものにするため、学校の教育の中に組み込まなければ、スポーツをするアクションにつながらない。
- ・ 中体連・高体連の学校対抗にどんな課題があるかなど、大会の在り方を見直すことは急務。
- ・ アスリート憲章やアンチドーピングライツなど、アスリートの権利主張の流れがある。その中で、スポーツを産業化する・提供するという視点の一方で、スポーツをする側も機会の提供を受ける権利があるという主張をする時代が来るということを考えておく必要がある。また、所得格差の課題について、支援が必要な子どもやアスリートがプレゼンテーションして、自分で奨学金などのお金を掴めるような制度があると可能性が広がる。
- ・ 一部の自治体において、部活動のコーディネートや人材のマッチングを実施したり、地域の企業が地域の部活動を支えたり地域の指導者をそこで活用するというモデルを構築している。
- ・ 自治体から受託するケースと外部からの資金を活用するモデルを検討。税制優遇の可能性や企業版ふるさと納税の可能性など地域の商工会等と連携してモデルを作っている最中だが、使途を明確にする必要のある寄付行為など、自治体にどのような形で資金を入れるのか、もらう側の仕組みについても課題がある。
- ・ 学校も公立と私立ではモデルが違っていると感じる。私立の制度は公立の教員に比べると働き方や法律が違う中で、外部の人材をより活用しなければならない環境にあるということで相談がある。
- ・ 部活動については、既に教育委員会と共に課題解決に乗り出しているが、地域によってステークホルダーの状況が全く違う。一律のモデルだと微妙な違いが出てしまう。
- ・ 課題は3つ。①人材をどのように地域で集めていくか。仕組みやライセンスの問題が競技ごとに違うことも課題。②外部や受益者負担で資金を得るロールモデルがない中でいかに保護者の理解を得ることができるか。③学校施設をいかに地域に移管していくか。

- ・ ヒト・モノ・カネの仕組みのロールモデルができあがることが望ましい。
- ・ 中学校の部活動には、過重労働や競技経験のない教員による指導などの大きな課題があるが、外部指導員を募集し、採用、面接、研修、教育、管理監督を実施すれば解決可能と考える。
- ・ 受益者負担となり中学校の部活動が解放されたら、雇用面・ビジネス面で大きなフィールドができるが、貧困家庭などには学習塾のスタディクーポンのような仕組みや一部税金の補助も必要。
- ・ 最終的には、学校から部活が離れる、部活を教えたい教員でもライセンスを持った人材が対価を得て指導するという状態にしたい。
- ・ 2011年のスポーツ基本法にはスポーツ振興のためなら営利でも非営利でも学校等の公の施設を使ってもよいとあるが、同法以前のスポーツ振興法に非営利でないといけないとあり、それに基づいて自治体の条例等で定められている状態。詳細な法律が制定されていないことが大きな問題。論点に加えてほしい。
- ・ スポーツクラブの構想を考えていくに際し、持続可能性のある、産業として将来大きくなりそうなモデルにしていくための担い手が誰なのかという議論が必要。
- ・ スタジアム・アリーナの事業では、運營業務を請け負うとする事業者は現れるが、実際に建てて建設資金を拠出して運営もリスクを取って事業の主体者になるという事業者が不足している状況。これが、スタジアム改革施策のスタックしている部分。
- ・ 将来大きくこの分野を産業として見ていくという構想であれば、そこに付随する設備を伴う事業等にも民間で資金を出していけるのかという検討まで必要となる。施設まで担える事業者は誰なのかという点を議論のアジェンダとして提案したい。学校体育施設やスタジアム・アリーナとの連携の可能性も議論して頂けたらと思う。
- ・ スポーツクラブ産業をスポーツ関係の事業者だけに留まらず、他業種の企業等にも関心をもって参入してもらえるかという議論も必要だと考える。
- ・ 自治体も、どうしても民間で補えない部分がある場合に資金や税制優遇で応援できる余地があるのかを、単発の事例ではなくスポーツクラブ産業全体のビジネスモデルの中で議論したい。
- ・ 机上の空論とならないよう、実証実験地が必要。スポーツ産業、地域産業としてスポーツクラブ産業が波及できるか、持続可能性のあるビジネスモデルにできるのか、そのために施設整備まで民間で事業を担えるかというところの検証ができるかという点ではないか。
- ・ スポーツクラブ産業が持続可能性のある地域スポーツ産業、地域の産業となるには金融機関が関心を持てるビジネスになるか、という視点もあってもよいのではないだろうか。
- ・ プロのクラブでは、ほぼすべてのクラブがスクールを保有して地域と結びついている。
- ・ スクールでの課題としては指導する場所がないということと、指導者がいないこと。

- ・ スクールの生徒の全てではないが、かなりの数が部活等で怒られたり厳しい指導されたりと人間関係も含めて嫌になり来ている子がおり、部活の受け皿となっている。
 - ・ スクールの生徒は500人くらいで運営しているが、収益性は低く、そこに充てられる指導者はアルバイト人材。
 - ・ 収益性が低いので学校施設を借りることが多いが、非営利ということで基本的には無料でやってくれと言われる。非営利という障害があり利益に結びつかず、スタッフも増やせずクオリティの高い指導をできる状態を作れていないし、スケールアップも出来ない。
 - ・ 生活水準を保てる状況が作れば、レベルの高い指導ができる人材を世の中に供給していける。
 - ・ 施設が増えればビジネスとして積極的にクラブもトライできるようになり収益性も確保できるようになり、引退選手などを社員として雇用し質の高い教育をしていける。
-
- ・ コロナ禍もあって、プロスポーツの観戦の形が変わってきている。オンラインとライブのバランスが少し変わってきており、その中で、オンラインの中でも物販などを含めていかに事業化を進めるかが重要。日本のみならず海外の方に日本のスポーツを見てもらうか。
 - ・ 例えばプレミアリーグの市場規模は大きいですが、半分はアジアからのお金。外資がイギリスのスポーツを強くしている。日本も、日本国内はもちろんのこと、いかに海外からの投資を受けて日本のトップアスリートの強化をできるかが大事。
 - ・ 一番大事なことは、日本の強みを生かすこと。ヨーロッパの学校はグラウンドや体育館を持っていない。民間のグラウンドを借りるか、近くのスポーツクラブのグラウンドに通う。我々のチームも学校にグラウンドを提供している。各学校にそれらの施設があることは日本の強み。
 - ・ 今はそれが老朽化や少子化、働き方改革等で行き詰っている状況だが、強みは必ず把握をしておいたほうがいい。いかに空間としてのスペースを有効に使っていくか事業化していくかが課題。
 - ・ アリーナ事業でも、スポーツを中心にすべての分野においてマネタイズをできるようにしていくことを検討。海外のスタジアムのように、子どもがスクールに行っている間、親が買い物や飲食を出来るような場所。
 - ・ スポーツクラブ運営では中学生の放課後のスケジュールのマネジメントも重要。地域的な縛りで距離と時間をマネジメントすることで放課後の時間をマネジメントできるし、組み合わせることによって収益を生める。
 - ・ 大きなアリーナ事業と地域版小さなアリーナ事業。地域差や各競技における指導者のライセンス問題、世帯別の収入格差などの課題はあるが、学校に小さなスポーツクラブを作り、スポーツだけでなく色々な事業が行えて、いかに事業化してお金を作って彼らに還元できるかということを考えていかなければならない。

- ・ スポーツクラブは地方に行くとともに人がいない。そのため、広報や営業活動をアウトソーシングで代わりにやったり、さらに、企業とクラブとのマッチング事業も展開。“スポーツが変われば地域が変わる、地域が変われば中央が変わる”という思いで実施。
- ・ スタジアム・アリーナとの連携も大事だと考えている。いきなりコストセンターからプロフィットセンターは無理だが、その前にベネフィットセンターにすること、つまり、地域の人たちが恩恵を感じると言うことが重要。
- ・ このような取組を進めるに当たり、言葉の定義が大事。Jリーグ100年構想では、「チーム」を「クラブ」に、「フランチャイズ」を「ホームタウン」に、「スポンサー」を「パートナー」と定義した。今でもその理念は生きているしむしろ輝きを増している。
- ・ 今回の研究会は学校との連携も非常に大事なテーマ。本来、学校体育とスポーツは分けて考えるべきだが、とはいえ学校には素晴らしい施設も用具もあるので、それらをうまく活用できるはず。
- ・ フランスの小さな村では、親子三世代が同じクラブでプレーをし、終わると宴会もする。縦の関係が繋がっている。日本では、サッカーならサッカー、野球なら野球としてのまとまりがあるが、横の連携がない。さらに、小体連、中体連、高体連の連携もうまくいっているとは言えない。この二つの壁を取り払わないことには日本の改革は進まない。
- ・ 将来的には、親子三世代がプレーできる環境を作ることが理想。大学でも子どもや青年に対するカリキュラムはあるが、老人に対するカリキュラムや妊婦に対するカリキュラムはない。しかし、予防医療の観点からもスポーツは地域の老人に対して貢献できる。
- ・ スポーツはソーシャルイノベーションでありソーシャルソリューション。経済的な価値を生み出すということも含め、社会解決型のコンテンツに育てることは出来ないか。